



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月4日

上場会社名 株式会社 アテクト 上場取引所 東
 コード番号 4241 URL <https://www.atect.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大西 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部部长 (氏名) 菅原 偉夫 (TEL) 0748-20-3400
 四半期報告書提出予定日 2023年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	864	14.8	89	54.3	102	71.1	76	39.4
2023年3月期第1四半期	752	△9.7	57	△49.1	59	△46.4	54	△26.8

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 105百万円(49.8%) 2023年3月期第1四半期 70百万円(△5.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	17.28	—
2023年3月期第1四半期	12.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	5,754	2,075	36.1
2023年3月期	5,645	2,014	35.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 2,075百万円 2023年3月期 2,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,300	11.4	160	△9.2	150	△22.4	100	△37.1	22.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	4,436,800株	2023年3月期	4,436,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	15,872株	2023年3月期	15,872株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	4,420,928株	2023年3月期1Q	4,420,972株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新中期経営計画『VISION25/30』の3次年度のスタートとなる当第1四半期連結累計期間のグループ連結業績は、全主要事業において増収となり、特に半導体資材事業については、サプライチェーン上の在庫調整による大規模な減産は解消し、販売数量は前年同期比34.4%増と大きく回復しました。衛生検査器材事業においてもアフターコロナにおける需要は順調に推移し、株式会社HIROTSUバイオサイエンス向けがん検査『N-NOSE』用シャーレの受注に関しても堅調に推移しました。PIM事業においては自動車用ターボ部品の出荷を再開するとともに、高機能部品の販売も好調に推移しました。

しかしながら、高騰が続く原材料費の影響は、衛生検査器材事業のシャーレの主原料であるPS（ポリスチレン）材及び、半導体資材事業のスペーサーテープの主原料であるPETフィルム等の原価を押し上げ、高止まり感を見せつつも引き続き利益圧迫要因となりました。またPIM事業においては、自動車用ターボ部品の開発・量産設備にかかる減価償却費の増加により、PIM事業単独では10百万円の営業損失となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高864百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益89百万円（前年同期比54.3%増）、経常利益102百万円（前年同期比71.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は76百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より事業セグメントの記載順序を変更しております。

① 半導体資材事業

当事業においては、当第1四半期連結累計期間の販売数量は2,171万mとなり、前年同期比34.4%増と大きく伸ばしました。コロナ特需後の液晶パネルの過剰在庫により前第1四半期連結累計期間は大幅な在庫調整を行っていましたが、前第4四半期連結会計期間以降回復に転じ、当第1四半期連結累計期間も好調に推移しコロナ前の水準に回復しております。

また円安・韓国ウォン/台湾ドル高の恩恵を受ける当事業におきましては、第2四半期連結会計期間以降も為替の動向は、比較的良好に推移するものと推測していることから、その恩恵を十分に受け、引き続き高い利益水準で推移するものと思われまます。

以上の通り市場や為替の動向については良好な状況ではありますが、不確定な要素もあるため、引き続き注視して参ります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は349百万円（前年同期比26.8%増）、営業利益51百万円（前年同期比169.1%増）となりました。

② 衛生検査器材事業

当事業においては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い外食需要はコロナ禍以前とほぼ同水準まで回復している中、内食・デリバリー及びテイクアウト需要も一定の水準で保たれ、主たる顧客の販売も好調に推移致しました。その結果、食品及び医薬品製造企業をメインとした主たる顧客からの受注状況は現時点において好調を継続しております。

株式会社HIROTSUバイオサイエンス向けがん検査『N-NOSE』用シャーレの受注に関しても堅調に推移しております。

原価面においては、シャーレの主原料であるPS（ポリスチレン）材の価格は若干の落ち着きが見られるものの依然高止まりが続いております。製造合理化による原価低減を積極的に推進するとともに、引き続き販売価格の引き上げに取り組みました。しかし、収益の悪化相当分を吸収できる状況に至らず、売上総利益率は低調な結果となりました。販売管理費においては前年並みに抑えることができたこと、且つ運送費低減施策により収益の確保に努めました。今後も更なる生産合理化の推進、適切な販売管理費の投入、販売価格の引き上げ、培地を代表とする高付加価値製品を製造販売していくことにより収益の確保に努めて参ります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は470百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益43百万円（前年同期比57.1%増）となりました。

③ P I M (パウダー・インジェクション・モールドィング) 事業

当事業においては、自動車用ターボ部品5アイテムについて、取引先起因の諸問題や当社への切り替えに伴う在庫調整により受注が一時的にストップしておりましたが、当第1四半期連結累計期間に供給を再開しました。併せてC MOSセンサー用セラミックス部品やボールねじ用部品等の高機能部品の受注についても好調に推移しました。

費用面においては、自動車用ターボ部品の開発・量産設備にかかる減価償却費が大幅に増加する結果となりました。

また、新規案件として新たに一般機械、半導体製造装置、産業用ロボット、工作機械の搬送・位置決め等に使用される高機能部品の新金型2面を試作開発中であります。併せて将来の自動車の電動化に向けた窒化アルミ製放熱基板の商品化にも注力して参ります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は35百万円(前年同期比17.2%増)、営業損失10百万円(前年同期は営業利益8百万円)となりました。

④その他の事業

不動産賃貸業

当事業においては、2021年12月より不動産賃貸業としてスタートしました。2024年3月期連結会計年度においても引き続き、高騰する原材料費やエネルギーコストに対するリカバリー策として進めて参ります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8百万円、営業利益3百万円(前年同期比84.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、1,867百万円(前連結会計年度末は1,764百万円)、102百万円の増加(前連結会計年度末比5.8%増)となりました。これは、「現金及び預金」が13百万円、「売掛金」が39百万円、「原材料及び貯蔵品」が27百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、3,886百万円(前連結会計年度末は3,880百万円)、5百万円の増加(前連結会計年度末比0.1%増)となりました。これは、設備投資により78百万円増加し、減価償却費により79百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、5,754百万円(前連結会計年度末は5,645百万円)、108百万円の増加(前連結会計年度末比1.9%増)となりました。

(負債)

流動負債は、1,704百万円(前連結会計年度末は1,514百万円)、190百万円の増加(前連結会計年度末比12.5%増)となりました。これは、「支払手形及び買掛金」が46百万円、「電子記録債務」が51百万円、「短期借入金」が50百万円、「流動負債その他」(未払費用)が55百万円、「流動負債その他」(設備関係未払金)が40百万円増加する一方、「1年内返済予定の長期借入金」が30百万円、「賞与引当金」が19百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、1,973百万円(前連結会計年度末は2,116百万円)、143百万円の減少(前連結会計年度末比6.8%減)となりました。これは、「長期借入金」が139百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、3,678百万円(前連結会計年度末は3,631百万円)、46百万円の増加(前連結会計年度末比1.3%増)となりました。

(純資産)

純資産は、2,075百万円(前連結会計年度末は2,014百万円)、61百万円の増加(前連結会計年度末比3.1%増)となりました。これは、「利益剰余金」が32百万円、「為替換算調整勘定」が29百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月10日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	780,466	793,922
受取手形	2,006	2,056
売掛金	452,093	491,970
電子記録債権	9,293	8,638
商品及び製品	197,756	202,733
仕掛品	34,197	39,271
原材料及び貯蔵品	266,145	293,234
その他	23,598	36,542
貸倒引当金	△586	△732
流動資産合計	1,764,971	1,867,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,016,799	1,026,266
機械装置及び運搬具（純額）	719,371	693,699
土地	1,539,795	1,539,795
建設仮勘定	347,837	372,085
その他	61,671	62,263
有形固定資産合計	3,685,475	3,694,110
無形固定資産		
その他	143,262	140,058
無形固定資産合計	143,262	140,058
投資その他の資産		
繰延税金資産	45,756	46,141
その他	7,178	7,021
貸倒引当金	△689	△656
投資その他の資産合計	52,245	52,506
固定資産合計	3,880,984	3,886,675
資産合計	5,645,956	5,754,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,980	153,810
電子記録債務	305,326	356,806
短期借入金	150,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	671,516	641,041
リース債務	26,032	26,158
未払金	71,276	81,374
未払法人税等	35,537	38,842
前受金	17,246	21,735
賞与引当金	45,574	25,964
設備関係支払手形	16,213	1,099
営業外電子記録債務	27,562	14,143
その他	41,512	143,804
流動負債合計	1,514,778	1,704,781
固定負債		
長期借入金	2,020,403	1,880,539
リース債務	65,163	58,585
退職給付に係る負債	19,930	23,050
その他	11,289	11,480
固定負債合計	2,116,787	1,973,655
負債合計	3,631,566	3,678,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,266	822,266
資本剰余金	742,266	742,266
利益剰余金	481,197	513,370
自己株式	△8,005	△8,005
株主資本合計	2,037,725	2,069,899
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△23,335	5,977
その他の包括利益累計額合計	△23,335	5,977
純資産合計	2,014,389	2,075,876
負債純資産合計	5,645,956	5,754,313

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	752,566	864,261
売上原価	390,895	462,532
売上総利益	361,670	401,729
販売費及び一般管理費	303,911	312,635
営業利益	57,758	89,093
営業外収益		
受取利息	30	1,158
為替差益	10,458	13,856
受取賃貸料	49	49
その他	81	2,091
営業外収益合計	10,619	17,155
営業外費用		
支払利息	4,057	3,732
減価償却費	4,372	-
その他	98	107
営業外費用合計	8,528	3,839
経常利益	59,849	102,409
特別利益		
新株予約権戻入益	9,182	-
特別利益合計	9,182	-
税金等調整前四半期純利益	69,031	102,409
法人税等	14,241	26,026
四半期純利益	54,789	76,382
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,789	76,382

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	54,789	76,382
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	15,786	29,313
その他の包括利益合計	15,786	29,313
四半期包括利益	70,575	105,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,575	105,696
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。